

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち				
施策	安定した市民生活が送れるまちづくり				
基本施策	安定した社会保障制度の推進				
取り組み事項	医療保険事業の安定的な運営を図る				
主管部局	市民生活部 市民課	関連部局			

めざす暮らしの姿

安定した社会保障制度の推進

基本方針

国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金などの社会保障制度の安定的かつ継続的な運営を行うとともに、福祉医療制度を充実させ、市民が安心して医療を受けられるようにします。また、被保険者の健康を守り、生活の質が高まるよう特定健康診査などの保健事業を充実させ、健康づくりの啓発を行います。

施策の方針

特定健康診査などの保健事業を充実させ、市民の健康を守るとともに、レセプト点検、医療費通知などによる医療費適正化に取り組みます。また、将来にわたり、市民が安心して医療を受けられるよう医療保険事業などの持続可能かつ円滑な運営を図っていきます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	6.38	6.75	7.27	7.17	0.0	0.0
会計年度任用職員数	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0
人件費計	44,424,781	52,808,396	48,365,611	51,745,813	0	0
事業費計	4,885,440,178	4,840,681,245	4,578,410,824	4,803,448,000	0	0
フルコスト	4,929,864,959	4,893,489,641	4,626,776,435	4,855,193,813	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源 国庫支出金	31,042,420	31,261,000	29,377,000	29,023,000	0	0
特定財源 県支出金	2,829,524,272	2,969,853,000	2,706,822,000	2,620,267,000	0	0
特定財源 市債					0	0
特定財源 その他	622,870,464	661,595,000	644,987,000	701,376,000	0	0
一般財源1	1,446,427,803	1,230,780,641	1,245,590,435	1,504,527,813	0	0
一般財源2	1,402,003,022	1,177,972,245	1,197,224,824	1,452,782,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	国民健康保険特定健康診査等受診率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	40.1	58	60	60	60	60
単年度実績値	40.2	38.1	37.7			
単年度達成率	100.24%	65.68%	62.83%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	国民健康保険特定健康診査等受診率
前年度との比較	↓：低下
所見	毎年対象者全員に特定健康診査等受診券を送付するとともに、未受診者に対しても受診勧奨を行っているが、受診率の上昇には結びついていない。受診率向上に向けた取組みをしていく必要がある。

構成事務事業の事後総合評価

[illegible]

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
後期高齢者医療保険事業	国民健康保険事業
予備費	国民健康保険事業
国民健康保険事業	国民健康保険事業
後期高齢者医療保険事業	国民健康保険事業
国民健康保険特別会計事業	国民健康保険事業
後期高齢者医療保険事業	国民健康保険事業
後期高齢者医療保険事業	国民健康保険事業
後期高齢者医療保険事業	国民健康保険事業
後期高齢者医療保険事業	国民健康保険事業
後期高齢者医療保険事業(徴収)	国民健康保険事業
国民健康保険事業	国民健康保険事業
国民健康保険事業	国民健康保険事業
国民健康保険事業	国民健康保険事業
国民健康保険事業	国民健康保険事業
国民健康保険事業	国民健康保険事業
国民健康保険事業	国民健康保険事業
国民健康保険事業	国民健康保険事業
国民健康保険事業	
国民健康保険事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
国民健康保険特定健康診査等	62.83%	↓:低下	62.83%
国民健康保険税収納率	95.66%	↓:低下	
後期高齢者医療保険料収納率	100.22%	↑:向上	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	86.24%	中	C:努力を要する
	達成状況の原因分析、説明等		
	達成できていない。医療費適正化を図り、特定健康診査等受診率や収納率の向上に努める。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	いいえ 特定健康診査等受診率や国民健康保険税収納率が低下しているため、受診率や収納率の向上に努める必要がある。
構成事務事業に課題はないか	ある 国民健康保険制度においては、平成30年度以降、兵庫県が中心となり県内保険料水準の統一(令和9年度)に向けて取組みを進めている中で、保険税率等を段階的・計画的に引き上げていく必要がある。
施策の総合評価	C:課題があり、対策する必要がある
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	今後も医療費適正化及び保険税・保険料収納率の向上を図ることにより、医療保険制度の適切な運営を進めていくことが必要である。
今年度の成果等	特定健康診査等受診率や国民健康保険税収納率が低下している。低所得者や高齢者が多い特性があり、保険税・保険料収入の低下や医療費の高額化等が課題となっているが、引き続き医療費適正化を図り、特定健康診査等受診率や収納率の向上に努める必要がある。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち				
施策	安定した市民生活が送れるまちづくり				
基本施策	安定した社会保障制度の推進				
取り組み事項	福祉医療の充実を図る				
主管部局	市民生活部 市民課	関連部局			

めざす暮らしの姿

安定した社会保障制度の推進

基本方針

国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金などの社会保障制度の安定的かつ継続的な運営を行うとともに、福祉医療制度を充実させ、市民が安心して医療を受けられるようにします。また、被保険者の健康を守り、生活の質が高まるよう特定健康診査などの保健事業を充実させ、健康づくりの啓発を行います。

施策の方針

福祉医療制度を充実させることで、市民が安心して医療を受けることができる環境づくりに努めます。また、社会情勢、制度改正などに注視しつつ、給付と負担のバランスを考慮しながら、持続可能な制度の運用を図ります。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	1.53	1.31	1.27	1.07	0.34	0.34
会計年度任用職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費計	10,665,068	10,314,268	8,539,270	7,876,148	2,763,318	2,763,318
事業費計	180,755,722	191,339,471	202,229,507	241,966,000	130,120,084	130,120,084
フルコスト	191,420,790	201,653,739	210,768,777	249,842,148	132,883,402	132,883,402

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定国庫支出金		828,000	875,000		875,000	875,000
特定県支出金	55,682,290	59,597,000	70,702,000	70,179,000	23,070,000	23,070,000
特定市債					0	0
特定その他	5,574,236	5,292,000	7,236,000	6,348,000	0	0
一般財源1	130,164,264	135,936,739	131,955,777	173,315,148	108,938,402	108,938,402
一般財源2	119,499,196	125,622,471	123,416,507	165,439,000	106,175,084	106,175,084

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	1人当たりの乳幼児等医療費助成額					
単位	円					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	22,281	28,262	29,995	29,995	29,995	29,995
単年度実績値	28,262	29,995	39,176			
単年度達成率	126.84%	106.13%	130.6%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	1人当たりの乳幼児等医療費助成額
前年度との比較	↑：向上
所見	助成額が増加しているため、経済的負担の軽減により、安心して医療を受けることができている反面、適正な受診を啓発する必要がある。

構成事務事業の事後総合評価

[illegible]

評価対象外の構成事務事業一覧

[illegible]

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
1人当たりの乳幼児等医療費助成	130.6%	↑: 向上	
1人当たりのこども医療費助成	113.61%	↑: 向上	
1人当たりの鍼灸マッサージ施術	98.33%	↓: 低下	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	114.18%	高	B: おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等 おおむね順調に達成しているが、持続可能な制度の運用を図る必要がある。		

(2)施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい 福祉医療制度は経済的支援策の1つとして重点的に取り組むべき課題の1つであるが、現行では国の制度ではないため、自治体によって助成内容に格差が生じている。今後は、社会情勢、制度改正などに注視しつつ、給付と負担のバランスを考慮しながら、持続可能な制度の運用を図る必要がある。
構成事務事業に課題はないか	ある 健康の保持や医療、施術にかかる負担の軽減を行うことが目的である反面、自己負担額の無料化や施術費の助成によりコンビニ受診を促進することがないよう、引き続き適正受診等の啓発をしていくことが必要である。また、福祉医療制度は国の制度ではないため、自治体によって助成内容に格差が生じている。
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	福祉医療制度を充実させることで、助成対象者等にかかる負担の軽減に効果が出ているものと考えている。疾病の早期発見、早期治療等により健康を保持し、市民が安心して医療を受けることができる環境づくりに努める必要がある。
今年度の成果等	おおむね順調に達成しており、福祉医療助成対象者等にかかる負担の軽減に効果が出ているものと考えている。疾病の早期発見、早期治療等により健康を保持し、市民が安心して医療を受けることができる環境づくりに引き続き努める必要がある。
第三者評価委員会意見	

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	040101020002	事務事業名	乳幼児等医療費助成事業			
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	安定した市民生活が送れるまちづくり			
基本施策	安定した社会保障制度の推進	取り組み事項	福祉医療の充実を図る			
部名	市民生活部	課名	市民課			
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	乳幼児等(0歳児～小学3年生)の医療費の自己負担額の全額を助成する。(所得制限あり。)					
対象	乳幼児等医療費助成対象者(0歳児～小学3年生)					
目的	乳幼児等(0歳児～小学3年生)が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担額の全額を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることで、安心して医療を受けることができる環境をつくる。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令	条例・規則・要綱					
	福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則					

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.21	0.18	0.16	0.13	0.16	0.16
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	1,425,176	1,376,977	1,038,065	910,504	1,120,620	1,120,620
事業費計	50,985,369	51,351,707	63,269,634	73,339,000	63,269,634	63,269,634
フルコスト	52,410,545	52,728,684	64,307,699	74,249,504	64,390,254	64,390,254

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	12,713,856	13,564,000	23,070,000	23,070,000	23,070,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	39,696,689	39,164,684	41,237,699	55,254,504	41,320,254	41,320,254
事業費計ー特定財源	38,271,513	37,787,707	40,199,634	54,344,000	40,199,634	40,199,634

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】対象年齢人口に占める受給者数の割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	93	92.7	92.8	92.8	92.8	92.8
単年度実績値	92.7	92.8	93.5			
前年比	—	100.1%	100.75%	—	—	—
単年度達成率	99.67%	100.1%	100.75%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1		【量】1人当たりの乳幼児等医療費助成額					
単位							
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		22,281	28,262	29,995	29,995	29,995	29,995
単年度実績値		28,262	29,995	39,176			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	乳幼児等の医療費の自己負担額の全額を助成し、疾病の早期発見、早期治療により健康を保持することができた。対象年齢人口の93.5%が乳幼児等医療費の助成対象者となっている。	あり
有効性	B: 比較的有效である	乳幼児等の保護者に対し、1人当たり39,176円の経済的負担の軽減を行い、安心して医療を受けることができる環境づくりに努めた。	あり
効率性	B: 比較的效率的である	助成対象者に代わり、乳幼児等の医療費の自己負担額を保険医療機関に支払うことによって、効率性を高めることができた。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	乳幼児等の医療費の自己負担額の全額を助成することで、疾病の早期発見、早期治療による健康の保持や、安心して医療を受けることができる環境づくりに努めた。	あり
透明性	B: 比較的安全性を確保している	ホームページや広報、受給者証送付時チラシ等で制度周知している。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	今後も県の補助金を受けて事業を実施し、補助金交付対象外の世帯にも市の単独事業により引き続き実施する。また、適正な受診を啓発し、助成金額の節減に努める。
休止・廃止となったときの影響	乳幼児等の保護者の経済的負担が増加する。また、助成による医療を受けられないことで、疾病の早期発見、早期治療の妨げになる懸念がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	疾病の早期発見、早期治療により健康を保持できるよう、乳幼児等の保護者等に対し、引き続き、子育てに係る負担の軽減を行い、市民が安心して医療を受けることができる環境づくりに努める必要がある。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	040101020003	事務事業名	こども医療費助成事業	
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	安定した市民生活が送れるまちづくり	
基本施策	安定した社会保障制度の推進	取り組み事項	福祉医療の充実を図る	
部名	市民生活部	課名	市民課	
事業の開始		終了年度	なし	
実施の概要	こども(小学4年生～高校生世代)の医療費の自己負担額の全額を助成する。(所得制限あり。)			
対象	こども医療費助成対象者			
目的	こども(小学4年生～高校生世代)が、病気やけがををして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担額の全額を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることで、安心して医療を受けることができる環境をつくる。			
事務事業類型	ソフト事業			
関連計画				
根拠法令	条例・規則・要綱			
	福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則			

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.21	0.18	0.16	0.13	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		1,425,176	1,376,977	1,038,065	910,504	0	0
事業費計		38,672,020	38,636,004	49,826,571	65,269,000	65,269,000	65,269,000
フルコスト		40,097,196	40,012,981	50,864,636	66,179,504	65,269,000	65,269,000

(2) 歳入

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	6,706,920	6,149,000	8,125,000	7,722,000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		33,390,276	33,863,981	42,739,636	58,457,504	65,269,000	65,269,000
事業費計ー特定財源		31,965,100	32,487,004	41,701,571	57,547,000	65,269,000	65,269,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】対象年齢人口に占める受給者数の割合					
単位		%					
指標数値のめざす方向		維持					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		87.7	87.3	88	88	88	88
単年度実績値		87.3	88	83.7			
前年比		—	100.8%	95.11%	—	—	—
単年度達成率		99.54%	100.8%	95.11%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1		【量】1人当たりのこども医療費助成額					
単位							
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		29,089	31,237	31,237	31,237	31,237	31,237
単年度実績値		31,237	31,158	35,489			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	子どもの医療費の自己負担額の全額を助成し、疾病の早期発見、早期治療により健康を保持することができた。対象年齢人口の83.7%がこども医療費の助成対象者となっている。	あり
有効性	B: 比較的有效である	子どもの保護者に対し、1人当たり35,489円の経済的負担の軽減を行い、安心して医療を受けることができる環境づくりに努めた。	あり
効率性	B: 比較的效率的である	助成対象者に代わり、子どもの医療費の自己負担額を保険医療機関に支払うことによって、効率性を高めることができた。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	子どもの医療費の自己負担額の全額を助成することで、疾病の早期発見、早期治療による健康の保持や、安心して医療を受けることができる環境づくりに努めた。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページや広報、受給者証送付時チラシ等で制度周知している。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	今後も県の補助金を受けて事業を実施し、補助金交付対象外の世帯にも市の単独事業により引き続き実施する。また、適正な受診を啓発し、助成金額の節減に努める。
休止・廃止となったときの影響	子どもの保護者の経済的負担が増加する。また、助成による医療を受けられないことで、疾病の早期発見、早期治療の妨げになる懸念がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	疾病の早期発見、早期治療により健康を保持できるよう、子どもの保護者等に対し、引き続き、子育てに係る負担の軽減を行い、市民が安心して医療を受けることができる環境づくりに努める必要がある。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	040101020004	事務事業名	自立支援等医療費助成事業			
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	安定した市民生活が送れるまちづくり			
基本施策	安定した社会保障制度の推進	取り組み事項	福祉医療の充実を図る			
部名	市民生活部	課名	市民課			
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援医療、児童福祉法による小児慢性特定疾病医療など、福祉医療制度以外の制度の給付を受けている乳幼児等及びこどもに係る医療費の自己負担額の全額を助成する。					
対象	自立支援等医療費助成対象者					
目的	福祉医療費等助成条例に定める乳幼児等及びこどもに係る自立支援等医療費の自己負担額の全額を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることで、安心して医療を受けることができる環境をつくる。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令	条例・規則・要綱					
	自立支援等医療費助成要綱					

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.11	0.07	0.15	0.13	0.15	0.15
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		746,521	535,491	973,186	910,504	1,050,582	1,050,582
事業費計		163,310	168,940	70,450	300,000	70,450	70,450
フルコスト		909,831	704,431	1,043,636	1,210,504	1,121,032	1,121,032

(2) 歳入

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		909,831	704,431	1,043,636	1,210,504	1,121,032	1,121,032
事業費計ー特定財源		163,310	168,940	70,450	300,000	70,450	70,450

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【量】1人当たりの助成件数					
単位		件					
指標数値のめざす方向		維持					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		9.5	7	12.6	12.6	12.6	12.6
単年度実績値		7	12.6	5			
前年比		—	180%	39.68%	—	—	—
単年度達成率		73.68%	180%	39.68%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1		【量】1人当たりの助成額				
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		32,662	33,788	33,788	33,788	33,788
単年度実績値	32,662	33,788	14,090			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	他の公費負担医療が優先適用され、福祉医療制度の対象とはならない、乳幼児等及び子どもの医療費の他公費助成後の自己負担額の全部を助成し、乳幼児等及びこどもの健康を保持することができた。	あり
有効性	B: 比較的有效である	他の公費負担医療が優先適用され、福祉医療制度の対象とはならない、乳幼児等及び子どもの自立支援等医療費について、1人当たり14,090円の経済的負担の軽減を行い、安心して医療を受けることができる環境づくりに努めた。	あり
効率性	B: 比較的效率的である	他公費助成後の自己負担額を助成するものであるため、現金給付(償還払い)で対応している。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	乳幼児等及びこどもの自立支援等医療費を助成することで、疾病の早期治療、継続治療による健康の保持や、安心して医療を受けることができる環境づくりに努めた。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページや広報、受給者証送付時チラシ等で制度周知している。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	他の公費負担医療が優先適用され、福祉医療制度の対象とはならない、乳幼児等及び子どもの医療費の他公費助成後の自己負担額の全部を助成し、乳幼児等医療費助成対象者及びこども医療費助成対象者との公平性を確保する。
休止・廃止となったときの影響	乳幼児等及びこどもの保護者の経済的負担が増加する。また、助成による医療を受けられないことで、疾病の早期治療、継続治療の妨げになる懸念がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	疾病の早期治療、継続治療により健康を保持できるよう、乳幼児等の保護者等に対し、引き続き、子育てに係る負担の軽減を行い、市民が安心して医療を受けることができる環境づくりに努める必要がある。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	040101020006	事務事業名	鍼灸マッサージ施療費助成事業			
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	安定した市民生活が送れるまちづくり			
基本施策	安定した社会保障制度の推進	取り組み事項	福祉医療の充実を図る			
部名	市民生活部	課名	市民課			
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	市内に住所を有する70歳以上(経過措置あり。令和5年度は68歳以上)の者が鍼灸等の施療を受ける場合に要する費用の一部を助成する。					
対象	市内に住所を有する70歳以上(経過措置あり。令和5年度は68歳以上)の者					
目的	市内に住所を有する70歳以上(経過措置あり。令和5年度は68歳以上)の者が鍼灸等の施療を受ける場合に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることで、安心して施術を受けることができる環境をつくる。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令	条例・規則・要綱					
	老人鍼灸・マッサージ等施療費助成規則					

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
会計年度任用職員数		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費計		485,239	522,431	494,266	592,116	592,116	592,116
事業費計		1,461,000	1,479,000	1,511,000	1,560,000	1,511,000	1,511,000
フルコスト		1,946,239	2,001,431	2,005,266	2,152,116	2,103,116	2,103,116

(2) 歳入

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	828,000	875,000	0	875,000	875,000
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		1,946,239	1,173,431	1,130,266	2,152,116	1,228,116	1,228,116
事業費計ー特定財源		1,461,000	651,000	636,000	1,560,000	636,000	636,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】対象年齢人口に占める申請者数の割合					
単位		%					
指標数値のめざす方向		維持					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		2.9	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
単年度実績値		3.1	3.1	3.3			
前年比		—	100%	106.45%	—	—	—
単年度達成率		106.89%	100%	106.45%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1		【量】1人当たりの助成額				
単位		回				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		4,870	5,226	5,226	5,226	5,226
単年度実績値	4,870	5,226	5,139			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	市内に住所を有する68歳以上の者が鍼灸等の施療を受ける場合に要する費用の一部を助成することで健康を保持することができた。対象年齢人口の3.3%、294人が相生市指定施術所利用券の交付を受けている。	あり
有効性	B: 比較的有效である	利用券の交付を受けた者に対し、1人当たり年5.1回(5,000円程度)の経済的負担の軽減を行い、安心して施療を受ける環境づくりに努めた。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	相生市指定施術所利用券を申請者に交付して、施療者に助成金の額を支払うことによって、効率性を高めることができた。なお、年齢要件の段階的な引き上げ、その周知を行うなど、計画通りに進捗している。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	市内に住所を有する68歳以上の者が鍼灸等の施療を受ける場合に要する費用の一部を助成することで、疾病の早期治療、継続治療による健康の保持や、安心して医療を受けることができる環境づくりに努めた。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページや広報等で制度周知している。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	対象年齢人口に占める申請者数の割合は減少している。社会的公平を図る観点、当該事業の担う役割及び本市の財政事情等を踏まえ、事業の方向性を検討する。
休止・廃止となったときの影響	助成対象者の経済的負担が増加する。また、助成による施療を受けられないことで、疾病の早期治療、継続治療の妨げになる懸念がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	疾病の早期治療、継続治療により健康を保持できるよう、対象者に対し、引き続き、負担の軽減を行い、市民が安心して施療を受けることができる環境づくりに努めることが必要である。